

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	消防本部 通信指令課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	消防救急無線・指令センター整備事業	評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
							市単独	補助率	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	重要事務事業	○	防災力向上	補助率	県内消防本部		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	新規・継続	継続					
	施策	2 消防	開始年度	終了年度					
	小施策	1 消防体制の充実	事業期間	平成17年	平成28年				共催者・関係団体
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	消防費	消防費	消防施設費・臨時的事業費	消防救急無線・指令センター整備事業	根拠法令	電波法関係審査基準の一部改正		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託	—	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
電波法関係審査基準の一部改正(H15. 10. 16総務省訓令第82号)及び電波法第26条第1項及び第2項第3号の規定に基づく周波数割当計画の一部変更(H20. 5. 13総務省告示291号)により、消防救急無線は、平成28年5月末日までに現行のアナログ方式からデジタル方式へ移行しなければならない。	①整備運用に関する検討・各部会会議。②整備工事着工開始(3月下旬)。③笠間消防署・友部消防署改修工事。④11月(1回)に、住民基本台帳のデータ抽出を業者委託(茨城計算センター)で実施。	①各部会の会議及び資料作成と報告。②全員協議会・議定例会の資料作成及び報告。③庁舎改修工事完了。④住民基本台帳のデータ抽出。	①消防救急無線・指令センターの整備工事費 100,775,000円(笠間市分)②運営協議会負担金(事務局費)470,000円③改修工事4,936,000円④住民基本台帳のデータ抽出(茨城計算センター)47,000円
	H27事業計画 ①整備工事(茨城消防救急デジタル無線・高機能指令センター設備)②習熟運用訓練及び119番回線切替工事。③機器移設。	H28事業計画 ①整備工事(消防救急デジタル無線設備・高機能共同指令センター設備)5月末終了。②消防救急無線・指令センター運用開始(6月1日から共同運用開始)③既存の指令台装置及び消防救急車両(アナログ波)の無線機の撤去。④消防救急無線・指令センター維持管理(共同整備分・個別整備分)⑤FOMA回線使用料⑥平成28年6月から事業名を変更し担当課(検討中)へ引継ぐ。	H29事業計画 消防救急無線・指令センター維持管理(共同整備分・個別整備分)

目的	手段	④ 対象指標	⑤ 成果指標	⑥ 活動指標	単位
①対象(働きかける相手・もの)	市民及び消防関係者	市民数 消防職員 消防団員	整備工事(機器数-22項目) 庁舎改修工事 指令施設等の撤去及び移設	協議 基本設計・実施設計 整備工事(機器数-22項目) 庁舎改修工事	人 人 人 式 箇所 式 回 回 回 箇所
②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消防救急デジタル無線及び高機能消防指令センターを共同で整備する。				
③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①整備工事着工 ②庁舎改修工事 ③住民基本台帳からデータ抽出				

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円			2,500	123,800	100,700	110,600									
			その他	千円															
			一般財源	千円	392	1,767	93	5,528	5,139	32,077	24,500								
	事業費計(ア)	千円	392	4,267	123,893	106,228	115,739	32,077	24,500										
人件費		職員割合	人 千円	0.90	6,750	1.14	8,550	0.52	3,863	1.459	10,943	0	0	0					
		時間外	千円	62	33	53	244	1,972											
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	6,812	8,583	3,916	11,187	1972.000	0.000	0.000									
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	7,204	12,850	127,809	117,415	117,711	32,077	24,500										
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	協議	回		45	19	18	25												
	基本設計・実施設計	回			1	1	終了												
	整備工事(機器数-22項目)	箇所				1	1					1							
	庁舎改修工事	箇所									2								
対象指標	市民数	人		78,862	78,279	77,723	77,351												
	消防職員	人		128	127	126	128												
	消防団員	人		774	780	778	764												
成果指標	整備工事(機器数-22項目)	式				1	1				1								
	庁舎改修工事	箇所								2									
	指令施設等の撤去及び移設	式										1		1					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>①消防救急無線のデジタル化共同整備においては、共同指令センターの消防指令システムと無線装置等の効率的な配置等により共同整備費用の低減と不感地帯の解消等を図る。②消防指令業務の共同運用においては、整備費用の低減と高度でより専門性の高い消防指令業務を実現し、消防力の強化を図り住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うするため。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	<p>①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある</p>	電波関係審査基準の改正により、現在のアナログ方式は使用不可となり、平成28年6月からは完全にデジタル方式へ移行しなければならない。
有効性評価	<p>③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》</p> <p>④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある</p>	①住民サービスの向上 ②行財政上の効率化 ③災害対応力の効果
効率性評価	<p>⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》</p> <p>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある</p>	県内での広域化・共同化を図り、効果的な運用・整備コストの削減が図られる。
一次評価結果	<p>必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある</p> <p>有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある</p>	<p>全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>平成25年4月茨城消防救急無線・指令センター運営協議会設立(34市町・21消防本部参加)平成26年2月10日に茨城消防救急無線デジタル・高機能消防共同指令センター整備工事を日本電気株式会社が落札仮契約に至る。3月末日より整備工事開始。なお、負担額については、172,523千円の減額となる。</p>

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>特になし</p>	<p>③前年度の改革・改善案</p> <p>特になし</p>	<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>平成28年5月末日までに実施しなければ、電波法違反となる。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>特になし</p>	<p>④取組状況</p> <p>特になし</p>	
		<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	<p>評価理由</p> <p>県内21消防本部による共同整備事業であるため、協議・検討を行いスケジュールに基づき期間内に事業を進めていく。平成28年度以降のランニングコストの低減化を図る。</p>
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 消防本部 通信指令課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	消防緊急通信指令装置管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	画重点視点		市単独	補助率	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	共催者・関係団体		
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2	消防	事業期間	平成10年	平成28年5月				
	小施策	1	消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	消防費	消防費	消防施設費	常備消防施設費標準的事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
消防緊急通信指令施設の正常な機能を維持するため、定期的(3ヶ月ごと)に点検整備を行い、障害の発生を未然に防止し、指令業務の円滑な運営を図る。障害(不具合)が発生した場合は365日、24時間オンコールで受付し、早急に対応する体制となっており、指令回線の点検も実施している。	①消防緊急通信指令施設保守点検業務委託契約の執行。 ②月2回(1・4週) 指令回線総合定期試験(音声回線・指令書・確受)及び、毎朝指令回線の定時試験を実施している。	・保守点検 (4回) ・定期点検	保守点検料 4,732,000円
	H27事業計画 ①消防緊急通信指令施設保守点検業務委託契約の執行。(保守点検2回・12月まで不具合の修理) ②毎月2回(1・4週) 指令回線総合定期試験(音声回線・指令書・確受)及び、毎朝指令回線の定時試験を実施。(12月まで)	H28事業計画 6月からデジタル化に移行し、共同指令センターで運用開始となり終了。	H29事業計画

目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民及び消防関係者	④対象指標	指令台システム点検箇所数(20システム)194項目	単位	箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	正常な機能を維持するため、点検整備を行い、障害の発生を未然に防止する。	⑤成果指標	リモート技術者による点検の依頼	件	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①技術者による保守点検の実施。 ②指令回線(音声回線・指令書送信・確受ボタン) 定期試験の実施。	⑥活動指標	消防緊急通信指令施設保守点検	回	回
				自動出動指定装置システム設定変更	回・(終了)	回・(終了)
				指令装置署所端末用無停電装置	回・(終了)	回・(終了)
				指令回線総合定期試験	回	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	6,331	4,504	4,439	4,732	3,997	0								
		事業費計(ア)	千円	6,331	4,504	4,439	4,732	3,997	0	0								
人件費	職員割合	人 千円	0.60	4,500	0.76	5,700	0.19	1,440	0.077	578		0		0		0		
	時間外	千円																
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円	4,500	5,700	1,440	578	0	0	0	0								
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	10,831	10,204	5,879	5,310	3,997	0	0									
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	消防緊急通信指令施設保守点検	回		4	4	4	4	4	2	デジタル化に移行								
	自動出動指定装置システム設定変更	回		1	終了													
	指令装置署所端末用無停電装置	回		1	終了													
	指令回線総合定期試験	回					24	24	18	—								
対象指標	指令台システム点検箇所数(20システム)194項目	箇所		212	194	194	194	194	194	デジタル化に移行								
成果指標	リモート	件		13	34	18	7											
	技術者による点検の依頼	件		3	9	9	5											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ①指令施設の正常な機能を維持するため、点検整備を行い、障害の発生を未然に防止し、指令業務の円滑な運営を図る。 ②電気通信関係法令の基準に基づく保守点検を実施する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	災害から住民の生命・身体・財産の保護、及び被害の軽減のために、通信指令施設の機能は常に正常な状態に維持されなければならない。よって、保守点検及び定期点検は必要不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	保守点検業務に要する部品及び材料は、現状と同等若しくはそれ以上の良質完全なものを使用する必要がある。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	保守点検業務に従事する技術者は、システムを十分に理解し、かつ保守点検業務に熟練した者であること。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 3ヶ月ごとに点検整備を実施する。また障害発生時のオンコール保守の受付は、終日受付可能な体制であり、要請により速やかに担当技術者を派遣して保守作業を実施し、障害復旧を図ることができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 正常な維持管理が出来ず運用に支障をきたす。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防緊急通信指令システムは、消防初動体制の要であり、常に正常な機能を保持しなければならない。そのためには保守点検は必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	消防本部 通信指令課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	各種受付・出動指令・通信統制業務事業	評価区分	事務事業性質		後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
			義務的事業	重要事務事業			
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	高年齢福祉課(緊急通報システムのみ)
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度			
	施策	2 消防	平成10年から(緊急通報システム運用平成5年から)	平成28年	共催者・関係団体		
	小施策	1 消防体制の充実	事業期間				
予算科目	会計	款	項	目		細目名	
	一般	消防費	消防費	常備消防費	常備消防費標準的事業	根拠法令	(法定)消防組織法
						実施手法	補助金の有無
						直営	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
緊急出動車両の迅速確実な現場到着の実現。	多種多様な災害通報(119番)等を正確に聴取し、災害地点の決定、出動隊の編成をスムーズに行い、的確な出動指令により消防車・救急車の迅速確実な現場到着と、茨城県防災ヘリコプター・茨城県及び栃木県ドクターヘリの要請により、災害から市民の生命・身体を守り、かつ財産の被害を軽減する。新たに平成26年4月1日から、茨城県立中央病院のドクターカーが運用開始となる。	通年	
	H27事業計画 上記と同様。H27年12月から共同指令センターへ順次119番回線切替が行われ運用開始予定。今後の事業継続については、担当課(検討中)へ引き継ぐ。	H28事業計画 H28年6月から共同指令センターが運用開始。	H29事業計画 左記と同様。

目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標	⑤成果指標	⑥活動指標	単位
	市民及び関係機関	市民数 緊急通報システム加入者	火災 救急(ドクターヘリ・ドクターカー出動も含む) その他	119番受信件数 119番緊急以外受信件数 口頭指導 緊急通報システム受付件数	人 人 件 件 件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	指令装置の円滑な運用に伴う訓練の実施。			

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0		
人件費		職員割合	人 千円	9.00	67,500	8.46	63,450	6.58	49,365	3.13	23,498		0		0		0	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		67,500		63,450		49,365		23,498		0		0		0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		67,500		63,450		49,365		23,498		0		0		0		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	119番受信件数	件	4,282		4,400		4,261		4,041				指令センターへ移行		指令センターへ移行			
	119番緊急以外受信件数	件	1,542		1,710		1,455		1,370									
	口頭指導	件	128		93		95		195				指令センターへ移行		指令センターへ移行			
	緊急通報システム受付件数	件	768		605		465		327									
対象指標	市民数	人	78,862		78,279		77,723		77,351									
	緊急通報システム加入者	人	446		398		350		327									
成果指標	火災	件	76		68		67		53									
	救急(ドクターヘリ・ドクターカー出動も含む)	件	3,017		2,940		3,003		3,022									
	その他	件	1,270		1,478		1,502		1,194									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・各種災害発生時、迅速確実な災害点の把握と適正な部隊運用により、現場到着までの時間短縮を図り、市民の生命・身体及び財産の被害を軽減する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の安全・安心を確保するため、必要不可欠である
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	通報に対し、迅速で有効かつ確実な対応をし、消防隊等への早期出動指令により、市民の生命・身体・財産を保護し被害の軽減に努める。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	災害種別に応じた活動隊の派遣、現場の総合統制において通信指令業務効率性が高い。
	一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 119番通報は迅速・確実な受信と的確な場所を特定し、大規模災害発生時の対応や、救急では茨城ドクターヘリ及びドクターカーを要請する救急活動件数が増えているため、毎週1回訓練を実施している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 ※1人あたり1日(隔日勤務)15時間30分の受付・通信業務をしており、その中での事務事業である。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 消防組織法違反
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 消防通信指令業務は、火災・救急・救助、及び各種災害等により、これらの情報の伝達は多岐にわたる業務である。住民の安全・安心の確保のため必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・常時指令台のデータを最新にしておくことにより、災害発生現場の迅速・確実な出動指令を行うために必要不可欠である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民からの緊急通報に対して、迅速確実に対応するために新築住宅(番地・世帯主)、目標物・消防水利を調査して、最新の情報を得るため必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	確実な情報を収集し、的確な指令等により被害の軽減を図るため有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	防火対象物、道路状況を調査し、住民の消防に対する負託に応えるため効率的な調査・修正である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 地図検索装置は、笠間・友部・岩間署に建築確認同意書、通知書を基に現地調査を実施し入力している。また、指令課員も現地調査を実施している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 市民の安全、安心の低下を招く。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防緊急通信指令システムの自動出動指定装置・地図検索装置の情報修正業務は、最新の情報を基に災害現場を瞬時に掌握し、災害に適応した車両を出動指令し、消防隊が逸早く現場到着して活動するために必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属課名	消防本部 通信指令課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	消防無線管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	—			
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度				
	施策	2	消防	事業期間	平成10年	28年度			共催者・関係団体
	小施策	1	消防体制の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	消防費	消防費	常備消防費	常備消防費標準的事業	根拠法令	(法定)電波法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 災害発生時において、迅速確実な情報伝達の遂行及び消防部隊相互間連絡に必要な不可欠な消防救急無線機の運用管理。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ①災害現場では、消防救急無線機で情報等の発信を行い、さらにAVM装置により車両運用動態表示が自動入力され、スムーズに現場活動を遂行するもので、常時正常な機能を維持するため毎日、定時刻に点検及び感銘度(メリット)試験を実施し異常がないか確認する。 ②無線局再免許申請。 ③無線不感地帯の解消。(無線中継・携帯電話)	3 【年度目標】 ①通年	4 【事業費の内容(決算額)】 ①無線機(基地局・車載・携帯)・AVM装置の修理 56,191円 ②無線局再免許申請 237,282円
	H27事業計画 ①災害現場では、消防救急無線機で情報等の発信を行い、現場活動をスムーズに遂行するものであるため、常に正常に機能しなければならない。よって毎日、定時刻に点検及び感銘度(メリット)試験を実施し異常がないか確認する。異常が生じた場合は修理を依頼する。常時、消防救急無線機・AVM装置の正常な機能運用管理。 ②無線の定時試験は11月30日までは毎日実施となり、12月からは指令センターに移行するので回数は未定。	H28事業計画 6月からアナログ波よりデジタル波に変更となり、無線機(基地局・車載・携帯)及びAVM装置の点検と修理。	H29事業計画

目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防関係者	④対象指標	消防関係者(消防職員・消防団員) 消防救急無線機(基地局・車載・携帯・消防団)・AVM装置	単位	人 台
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消防部隊相互間の統制・情報連絡の運用管理。	⑤成果指標	消防無線機修理・載換 災害時の火災・救急・救助・その他の無 無線基地局定期検査・再免許申請		回 回 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①無線機とAVM装置の運用管理。 ②毎朝の無線定期試験。 ③5年に1度の無線局免許再申請。 ④不感地帯の解消。(無線中継・携帯電話)	⑥活動指標	無線試験		回
				消防救急無線機・AVM装置修理・載換 災害件数(火災・救急・救助・その他災害) 無線基地局定期検査・再免許申請		回 件 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		95		340		105		294		108		108		108
	事業費計(ア)	千円		95		340		105		294		108		108		108		
人件費	職員割合	人 千円	0.56	4,200	0.56	4,200	0.12	863	0.110	825		0		0		0		
	時間外	千円																
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
人件費計(イ)	千円		4,200		4,200		863		825		0		0		0			
トータルコスト(ア)+(イ)	千円		4,295		4,540		968		1,119		108		108		108			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	無線試験	回		365		366		365		365		240+α		デジタル化に移行				
	消防救急無線機・AVM装置修理・載替	回		5		5		15		2				デジタル化に移行				
	災害件数(火災・救急・救助・その他災害)	件		4,801		4,480		4,607		4,306								
	無線基地局定期検査・再免許申請	回		0		1(基地局定期検査終了)		0		(再免許申請)1		0		デジタル化に移行				
対象指標	消防関係者(消防職員・消防団員)	人		887		894		891		892								
	消防救急無線機(基地局・車載・携帯・消防団)・AVM装置	台		107		105		105		105								
成果指標	無線試験	回		365		366		365		365								
	災害時の火災・救急・救助・その他の無線使用回数	回		67,200		62,540		64,470		61,230								
	無線基地局定期検査・再免許申請	回				1(基地局定期検査終了)				1								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・現在使用しているアナログ無線機は、平成28年6月からデジタル無線に移行するため、適正かつ丁寧な維持管理が必要である。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	119番通報に対し、迅速かつ的確に対応し正確な情報収集を行い、出動隊へ早期に出動指令する。また、電波法により免許の有効期間は免許の日から起算して5年のため、再免許申請を行う。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	正確な情報収集し出動隊へ迅速な指令をもって市民の生命、身体、財産を保護し、災害等による被害の軽減を図る。災害発生時、通信網の電話は使用不可能となるので、無線の有効性が高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	消防救急無線運用は災害等の現場活動に必要な不可欠なものであり、またこれらの免許等は法律事項である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 経年劣化等による故障したアナログ無線機を修理しながら使用しており、職員には丁寧に使用するよう指導していることから適正な維持管理を実施した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 電波法違反 ①基地局は、法律に基づく5年に1度の定期検査が義務付けられている。 ②無線局の免許は有効期限が5年間なので、再免許が必要である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防救急無線機は、災害発生時の迅速確実な情報伝達及び、消防部隊相互間連絡に必要な不可欠であるので適正な維持管理を実施しなければならない。
	資源配分	現状維持	